



平成18年2月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月14日

会社名 **株式会社 レイ**

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4317

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ray.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 分出 日 男

問い合わせ先 責任者役職名 取締役

氏名 川崎 富士 朗

TEL (03) 5410-4057

決算取締役会開催日 平成18年4月14日

中間配当制度の有無 有・無

配当支払開始予定日 平成18年5月31日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)・無

定時株主総会開催日 平成18年5月30日

1. 18年2月期の業績(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	667	(78.5)	175	(10.3)	173	(9.7)
17年2月期	3,097	(47.6)	195	(60.4)	191	(60.5)

	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	106 (18.3)	7 65	7 65	5.3	4.3	26.0
17年2月期	130 (53.1)	18 87	18 71	6.8	4.6	6.2

(注) 1. 期中平均株式数 18年2月期 13,945,011株 17年2月期 6,923,544株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

4. 平成17年8月1日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。なお上記1株当たり情報及び期中平均株式数は株式分割が期首にあったものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間 期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年2月期	5 00	5 00	5 00	68	65.1	3.4
17年2月期	7 00	7 00	7 00	48	37.1	2.5

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	3,744	2,049	54.7	147 70
17年2月期	4,362	1,977	45.3	284 69

(注) 1. 期末発行済株式数 18年2月期 13,874,380株 17年2月期 6,947,010株

2. 期末自己株式数 18年2月期 371,396株 17年2月期 114,278株

3. 平成17年8月1日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。なお1株当たり株主資本は株式分割後の株式数により算出しております。

2. 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				中 間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中 間 期	397	134	123	5 00	5 00
通 期	691	173	145		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)10円45銭(18年2月期期末発行済株式数による。)

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。また上記業績予想に関する事項は決算短信(連結)の15ページをご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		172,408		161,351		
2. 売掛金	5	623,978		210		
3. 有価証券		591		591		
4. 貯蔵品		216		376		
5. 前渡金		85		-		
6. 前払費用		9,677		14,702		
7. 繰延税金資産		8,354		7,156		
8. 関係会社短期貸付金		880,000		790,000		
9. その他		42,714		4,307		
流動資産合計		1,738,027	39.8	978,695	26.1	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		28,578		28,981		
減価償却累計額		10,605	17,972	13,079	15,902	
2. 機械及び装置		435		435		
減価償却累計額		413	21	413	21	
3. 工具器具及び備品		38,984		46,407		
減価償却累計額		32,855	6,128	31,450	14,957	
有形固定資産合計			24,122		30,882	0.8
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			6,814		6,814	
2. 電話施設利用権			149		135	
3. ソフトウェア			59,647		45,355	
無形固定資産合計			66,610		52,305	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	1				
1. 投資有価証券		150,911		224,266	
2. 関係会社株式		2,011,636		2,121,674	
3. 出資金		114,281		131,780	
4. 長期貸付金		45,468		5,338	
5. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		116		116	
6. 繰延税金資産		35,783		-	
7. 敷金及び保証金		220,863		205,171	
8. 貸倒引当金		45,584		5,454	
投資その他の資産合計		2,533,476	58.1	2,682,892	71.7
固定資産合計	2,624,210	60.2	2,766,079	73.9	
資産合計	4,362,237	100.0	3,744,775	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		632,865		411	
2. 短期借入金	1	1,450,000		1,110,000	
3. 関係会社短期借入金		40,000		420,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	1	100,000		50,000	
5. 未払金	5	39,455		35,047	
6. 未払費用		7,747		8,440	
7. 未払法人税等		34,195		37,364	
8. 前受金		241		4,185	
9. 預り金		17,957		10,498	
10. 賞与引当金		10,790		14,204	
11. その他		1,215		1,048	
流動負債合計		2,334,470	53.5	1,681,200	44.9
固定負債					
1. 長期借入金	1	50,000		-	
2. 繰延税金負債		-		14,331	
固定負債合計		50,000	1.2	14,331	0.4
負債合計		2,384,470	54.7	1,695,531	45.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		448,727	10.3	456,001	12.2
資本剰余金						
1. 資本準備金		450,446			457,663	
資本剰余金合計			450,446	10.3	457,663	12.2
利益剰余金						
1. 利益準備金		5,300			5,300	
2. 任意積立金						
特別償却準備金		9,941			7,148	
別途積立金		160,000			160,000	
3. 当期末処分利益		911,081			971,960	
利益剰余金合計			1,086,323	24.9	1,144,408	30.6
その他有価証券評価差額 金	4		34,941	0.8	84,104	2.2
自己株式	3		42,671	1.0	92,934	2.5
資本合計			1,977,767	45.3	2,049,243	54.7
負債・資本合計			4,362,237	100.0	3,744,775	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1. 経営管理収入		313,057			653,762		
2. 商品売上高		501,878			-		
3. 制作品売上高		2,282,231			-		
4. その他売上		-	3,097,168	100.0	13,388	667,150	100.0
売上原価							
(1) 商品売上原価							
1. 商品期首棚卸高		19,091			-		
2. 当期商品仕入高		457,709			-		
合計		476,801			-		
3. 会社分割に伴う減少高		26,276			-		
4. 商品期末棚卸高		-			-		
商品売上原価		450,524			-		
(2) 制作品売上原価		1,505,254			-		
(3) その他売上原価		-	1,955,779	63.1	8,153	8,153	1.2
売上総利益			1,141,388	36.9		658,996	98.8
販売費及び一般管理費	2		946,009	30.6		483,748	72.5
営業利益			195,378	6.3		175,248	26.3
営業外収益							
1. 受取利息	1	8,713			11,494		
2. 受取配当金		1,840			1,798		
3. 組合収益分配金		-			2,704		
4. その他		1,242	11,796	0.4	1,765	17,763	2.7
営業外費用							
1. 支払利息	1	14,979			18,008		
2. 新株発行費償却		-			1,390		
3. その他		271	15,251	0.5	287	19,686	3.0
経常利益			191,924	6.2		173,324	26.0
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			23,330		
2. 償却債権取立益		80			77		
3. 貸倒引当金戻入額		856	936	0.0	30	23,437	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
特別損失	3						
1. 固定資産除却損		570		712			
2. 投資有価証券評価損		397	967	3,285	3,998	0.0	0.6
税引前当期純利益			191,893		192,764	6.2	28.9
法人税、住民税及び事業 税		66,631		68,186			
法人税等調整額		5,392	61,239	17,862	86,049	2.0	12.9
当期純利益			130,653		106,714	4.2	16.0
前期繰越利益			780,427		865,245		
当期末処分利益			911,081		971,960		

制作原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	44,992	2.9	-	-
外注費		591,430	37.8	-	-
労務費		243,952	15.6	-	-
経費		684,140	43.7	-	-
当期総製造費用		1,564,515	100.0	-	-
期首仕掛品たな卸高		122,516		-	
合計		1,687,032		-	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
会社分割に伴う減少高		181,777		-	
当期制作品売上原価		1,505,254		-	

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
有形固定資産減価償却費	38,775千円
無形固定資産減価償却費	6,302千円
長期前払費用償却費	961千円
機材リース料	324,720千円
賃借料	105,223千円

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年5月26日)		当事業年度	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			911,081		971,960
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		2,793	2,793	2,793	2,793
合計			913,874		974,753
利益処分額					
1. 配当金		48,629	48,629	69,371	69,371
次期繰越利益			865,245		905,381

(注) 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 15年 機械及び装置 8年 工具器具及び備品 5～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数 建物 15～18年 機械及び装置 8年 工具器具及び備品 2～5年 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 また、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>従来、子会社であるデジタルサイト株式会社及び株式会社ウイズ・プレーンからの経営指導料等の業務委託収入は主たる事業以外の付随業務として販売費及び一般管理費からの控除項目として処理していましたが、平成16年9月1日に持株会社制に移行したことに伴い、他の新設子会社からの業務委託収入と同様に当下半期から売上高として処理することにいたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高が313,057千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>また、同会計処理の変更は、当下半期において行われたため、当中間会計期間は従来の方によっております。</p> <p>従って、当中間会計期間において変更後の方法によった場合、売上高が46,800千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「償却債権取立益」及び「貸倒引当金戻入額」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「償却債権取立益」は77千円、「貸倒引当金戻入額」30千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割2,571千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,862千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,862千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,061,288株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式114,278株であります。</p> <p>4 配当可能利益からの控除額 配当可能利益から控除することとされている商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は34,941千円であります。</p> <p>5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">流動負債</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">632,862千円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券	2,862千円	計	2,862千円	短期借入金	500,000千円	一年内返済予定長期借入金	100,000千円	長期借入金	50,000千円	授權株式数	普通株式	18,000,000株	発行済株式総数	普通株式	7,061,288株	流動負債	金額	買掛金	632,862千円	<p>1</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">56,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,245,776株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式371,396株であります。</p> <p>4 配当可能利益からの控除額 配当可能利益から控除することとされている商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は84,104千円であります。</p> <p>5</p> <p>6 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、取引先への支払に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)プレント</td> <td style="text-align: right;">102,900千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	授權株式数	普通株式	56,000,000株	発行済株式総数	普通株式	14,245,776株	保証先	金額	内容	(株)プレント	102,900千円	リース債務
投資有価証券	2,862千円																																
計	2,862千円																																
短期借入金	500,000千円																																
一年内返済予定長期借入金	100,000千円																																
長期借入金	50,000千円																																
授權株式数	普通株式	18,000,000株																															
発行済株式総数	普通株式	7,061,288株																															
流動負債	金額																																
買掛金	632,862千円																																
授權株式数	普通株式	56,000,000株																															
発行済株式総数	普通株式	14,245,776株																															
保証先	金額	内容																															
(株)プレント	102,900千円	リース債務																															

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格(円)	資本組入額 (円)
第25期	平成17年5月2日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	7,800	185	725,400
	平成17年5月13日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,900
	平成17年5月19日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,900
	平成17年5月19日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,900
	平成17年5月19日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	6,500	185	604,250
	平成17年5月25日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	3,900	185	362,700
	平成17年5月26日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,900
	平成17年5月26日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	6,500	185	604,250
	平成17年5月26日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,900
	平成17年5月26日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,900
	平成17年5月27日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	7,800	185	725,400
	平成17年5月27日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,900
	平成17年5月27日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,900
	平成17年5月30日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	5,200	185	483,600
	平成17年5月30日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,900
	平成17年5月31日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	2,600	185	241,800
	平成17年5月31日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,900
	平成17年5月31日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,900
	平成17年5月31日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,900
	平成17年10月20日	株式分割(1:2)	7,117,188	-	-
平成18年2月24日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	1,400	364	254,800	
平成18年2月28日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	10,000	364	1,820,000	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 236,110千円 受取利息 8,712千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 136,245千円 給料手当 289,364千円 賞与 52,248千円 賞与引当金繰入額 10,790千円 法定福利費 50,438千円 支払手数料 53,347千円 有形固定資産減価償却費 7,973千円 無形固定資産減価償却費 18,823千円 長期前払費用償却費 1,000千円 賃借料 57,237千円</p> <p>3 固定資産除却損は、建物394千円、工具器具及び備品175千円であります。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 653,762千円 受取利息 11,494千円 支払利息 5,049千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の全額が一般管理費に属するものであります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 136,218千円 給料手当 96,406千円 賞与引当金繰入額 14,204千円 支払手数料 39,225千円 減価償却費 23,949千円 賃借料 25,225千円</p> <p>3 固定資産除却損は、工具器具及び備品712千円であります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. 借主側	1. 借主側																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,172,587</td> <td>1,028,213</td> <td>1,144,374</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35,679</td> <td>23,554</td> <td>12,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,208,267</td> <td>1,051,767</td> <td>1,156,499</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,172,587	1,028,213	1,144,374	その他	35,679	23,554	12,125	合計	2,208,267	1,051,767	1,156,499	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,484,759</td> <td>1,098,141</td> <td>1,386,617</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27,722</td> <td>10,879</td> <td>16,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,512,481</td> <td>1,109,021</td> <td>1,403,460</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,484,759	1,098,141	1,386,617	その他	27,722	10,879	16,842	合計	2,512,481	1,109,021	1,403,460
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	2,172,587	1,028,213	1,144,374																														
その他	35,679	23,554	12,125																														
合計	2,208,267	1,051,767	1,156,499																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	2,484,759	1,098,141	1,386,617																														
その他	27,722	10,879	16,842																														
合計	2,512,481	1,109,021	1,403,460																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>464,929千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>720,804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,185,733千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	464,929千円	1年超	720,804千円	合計	1,185,733千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>513,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>905,961千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,419,446千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	513,485千円	1年超	905,961千円	合計	1,419,446千円																				
1年内	464,929千円																																
1年超	720,804千円																																
合計	1,185,733千円																																
1年内	513,485千円																																
1年超	905,961千円																																
合計	1,419,446千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>580,812千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>551,002千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,382千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	580,812千円	減価償却費相当額	551,002千円	支払利息相当額	21,382千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>587,872千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>562,998千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,616千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	587,872千円	減価償却費相当額	562,998千円	支払利息相当額	21,616千円																				
支払リース料	580,812千円																																
減価償却費相当額	551,002千円																																
支払利息相当額	21,382千円																																
支払リース料	587,872千円																																
減価償却費相当額	562,998千円																																
支払利息相当額	21,616千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2. 貸主側	2. 貸主側																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>464,929千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>720,804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,185,733千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	464,929千円	1年超	720,804千円	合計	1,185,733千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>511,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>899,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,410,604千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	511,328千円	1年超	899,275千円	合計	1,410,604千円																				
1年内	464,929千円																																
1年超	720,804千円																																
合計	1,185,733千円																																
1年内	511,328千円																																
1年超	899,275千円																																
合計	1,410,604千円																																
(注) 上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	同左																																
なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているので同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年2月28日現在)及び当事業年度(平成18年2月28日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (単位: 千円)	繰延税金資産 (流動) (単位: 千円)
未払事業税・事業所税 4,763	未払事業税・事業所税 2,174
賞与引当金繰入超過額 4,369	賞与引当金繰入超過額 5,751
少額固定資産 671	少額固定資産 512
未払法定福利 500	未払法定福利 668
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動) 9,106
特別償却準備金 1,949	特別償却準備金 1,949
繰延税金資産 (流動) の純額 8,354	繰延税金資産 (流動) の純額 7,156
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
貸倒引当金繰入超過額 16,792	貸倒引当金繰入超過額 1,269
投資有価証券評価損 16,706	投資有価証券評価損 13,835
少額固定資産 464	少額固定資産 48
会社分割により交付を受けた株式に係る税効果額 28,435	会社分割により交付を受けた株式に係る税効果額 28,435
その他 198	その他 394
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
特別償却準備金 3,040	特別償却準備金 1,090
その他有価証券評価差額金 23,774	その他有価証券評価差額金 57,223
繰延税金資産 (固定) の純額 35,783	繰延税金資産 (固定) の純額 14,331
繰延税金資産合計 44,138	繰延税金資産合計 7,174
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳
法定実効税率 (調整) 40.49%	法定実効税率 (調整) 40.49%
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.80	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.43
住民税均等割額 0.34	住民税均等割額 0.15
会社分割により交付を受けた株式に係る税効果額 14.82	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.08
その他 0.10	その他 0.65
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.91%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.64%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	284円69銭	1株当たり純資産額	147円70銭
1株当たり当期純利益	18円87銭	1株当たり当期純利益	7円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7円65銭
<p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	142円35銭
		1株当たり当期純利益	9円44銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円36銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	130,653	106,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	-
期中平均株式数(株)	6,923,544	13,945,011
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	59,273	8,871
(うち新株予約権)	(59,273)	(8,871)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(1種類57,500株)。	新株予約権(1種類97,800株)。

1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を18年2月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	17年2月期		18年2月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	4 36	9 44	7 51	7 68
1株当たり配当金	-	3 50	-	5 00
1株当たり株主資本	137 36	142 35	158 86	148 93

(注) 18年2月期に株式分割を実施

効力発生日 17年10月20日に1:2の株式分割

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>当社は、平成 18 年 4 月 10 日開催の取締役会において、デジタルコンテンツ事業の映像企画力を強化し、収益性を高めることを目的として平成 18 年 4 月 24 日(予定)に、株式会社ティーシー・マックスの株式を取得し子会社化することを決議いたしました。</p> <p>株式取得に関する決議の概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 株式取得の相手先の名称 金子彰宏 他2. 買収会社の名称、事業内容、規模 (会社の名称) 株式会社ティーシー・マックス (事業内容) T V C M企画制作 (規模) 平成 17 年 4 月期売上高 1,657 百万円3. 株式取得の時期 平成 18 年 4 月 24 日(予定)4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 776 株(予定) 取得価額 未定 持分比率 97%(予定)

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

退任監査役

(常勤)監査役 前田和雄(平成17年8月31日付辞任)

役職の変動

(常勤)監査役 今谷明義(前非常勤監査役 社外監査役)